

入 札 説 明 書

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）、同政令第13条の規定により定めた千葉県の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める規則（平成7年千葉県規則第100号。以下「特定規則」という。）、千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則第13号の2）、本件調達に係る入札公告のほか、県が発注する調達（物品の購入又は製造、印刷の請負（建設工事に係る製造の請負、工事用材料の買入にに係る契約を除く。））契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札に付する事項

品 名 江戸川左岸流域下水道市川ポンプ場で使用する電力
数 量 予定使用電力量 3,653,500キロワット時
入札公告及び仕様書のとおりとする。

2 入札参加者に必要な事項

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 千葉県における物品等入札参加業者適格者名簿に登載されている者のうち、物品においてAの等級に格付けされている者であること。
- (3) 入札公告の日から開札の日までの間に、物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けている日が含まれないこと。
- (4) 入札公告の日から開札の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けている日が含まれないこと。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定により小売電気事業者として登録を受けている者であること。

3 入札者に求められる義務

- (1) 入札に参加を希望する者は、入札公告等における入札に参加する者に必要な資格に関して、物品・委託等に係る一般競争入札の実施要領第7条に規定されている一般競争入札参加資格確認申請書（別記第2号様式）を入札公告に記載された期日までに電子入札システムにより提出しなければならない。

また、紙入札により参加を希望する者は、上記書類と併せて紙入札方式参加届出書を入札公告に記載された期日において、持参又は送付（郵便（書留郵便に限る。）及び

民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業所による同条第2項に規定する信書便（送達確認ができるものに限る。）をいう。以下同じ。）

により提出しなければならない。

（2）入札参加者又はその代理人は、開札日の前日までの間において、千葉県江戸川下水道事務所長から提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

（3）一般競争入札に参加する資格があると確認された者が、次の各号に該当すると認められた場合は、3年以内の期間を定めて、入札に参加させないこととする。

ア 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

エ 地方自治法第234条の2第1項に規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。（落札決定後に、入札条件の誤認や入札金額の錯誤等を理由に落札者が契約を締結しないことは、正当な理由なく契約を履行しなかったものとみなす。）

カ アからオまで規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

4 入札及び開札

（1）入札参加者又はその代理人は、仕様書、契約書（案）を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、関係職員の説明を求めることができる。ただし、入札後仕様書等の不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

（2）入札参加者又はその代理人は、電子入札システム（紙入札方式参加届出書を提出した者にあつては紙入札）により、入札書の受領期限までに入札書を提出しなければならない。

なお、紙入札を行う場合の入札書については、別紙第1号様式の1により作成し、入札書の受領期限までに、直接又は送付により入札書の提出場所に提出しなければならない。電話、電報、ファクシミリ、その他の方法による入札は認めない。

（3）電子入札システムを利用した入札により入札書を提出する場合は、あらかじめ、電子入札に必要なＩＣカード（電子証明書）の利用者登録をちば電子調達システムにより行っていないなければならない。

（4）入札書及び入札にかかる文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また、入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。

（5）入札参加者又はその代理人は、入札書に添えて、「年間電気料金の内訳書（計算書）」（以下「内訳書」という。）を提出しなければならない。

(6) 入札書の提出場所及び提出期限は、入札公告のとおりとする。

なお、電子入札により入札参加する場合の提出場所は、この限りではない。

(7) 電子入札による入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を入力した入札書を提出しなければならない。

ア 入札金額（年間電気料金入札金額）

イ 内訳書の添付入力

ウ 連絡先（商号、氏名、住所、電話番号、eメールアドレス）

(8) 紙入札による入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。

ア 購入等件名（1の品名に同じ）

イ 入札金額（年間電気料金入札金額）

ウ 内訳書添付

エ くじ番号（電子入札システムにて電子くじを実施する場合に利用する任意の3桁の数字を記入する。）

オ 入札参加者本人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合はその商号又は名称及び代表者の氏名）及び押印（使用印鑑届により届け出のものであって、外国人の署名にあっても同様とする。以下同じ。）

カ 代理人（年間代理人及び復代理人を除く。）が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

キ 年間代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人であることの表示並びに当該年間代理人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称及び年間代理人の職名と氏名）及び押印

ク 復代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び年間代理人の職名と氏名）、復代理人であることの表示並びに当該復代理人の氏名及び押印

(9) 入札書に記載する入札金額は、入札書に添付する内訳書の基本料金単価及び使用電力量に対する単価について、取引に係る消費税及び地方消費税の額（以下「消費税等額」という。）を含まない単価で記載する場合（以下「外税方式」という。）は、内訳書の電力量料金計③に記載した額とし、消費税等額を含む単価で記載する場合（以下「内税方式」という。）は、内訳書の電力量料金計④に記載した額とする。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

(10) 入札金額の算定に当たっては、一切の諸費用を含め入札金額を見積もるものとする。

ただし、一般電気事業者が需要家に適用する燃料費調整額（以下「燃料費調整単価」という。）及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は含まないこととする。

(11) 内訳書の記載方法等は、次のとおりとする。

ア 使用する数字は、算用数字とする。

イ 内訳書の算定方式を、外税方式又は内税方式から選択すること。

ウ 「常時電力基本料金単価⑥」及び「予備電力基本料金単価⑩」は、力率割引又は割増適用前の１キロワットあたりの単価（外税方式は消費税等額抜き単価、内税方式は消費税等額込み単価）を記載すること。

エ 「基本料金」は、契約電力及び基本料金単価を用い力率割引を適用した１か月あたりの基本料金を「常時電力基本料金⑧」欄及び「予備電力基本料金⑪」欄に記載するとともに、当該金額の合計を１２倍した金額を「１年当たりの基本料金計①」欄に記載すること。なお、力率は通年９６％であったものとして算定を行うものとする。

オ 「電力量単価」は、燃料費の変動に伴う発電費用の変動（燃料費調整単価及び再生可能エネルギー発電促進賦課金）を含まない、１キロワット時あたりの単価（外税方式は消費税等額抜き単価、内税方式は消費税等額込み単価）とし、電力量単価欄に記載すること。

カ 「電力量料金」は、月毎の予定電力量及び電力量単価を用いて、月毎の電力量料金を見積もり「電力量料金」欄に記載し、１２か月分の合計を「１年当たりの電力量料金計②」欄に記載すること。

キ 「年間電気料金計③」欄には、１年当たりの基本料金計①と電力量料金計②を合算した額を記載すること。

なお、年間電気料金計③に１円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとする。

ク 「年間電気料金計④」欄は、内訳書の算定方式を内税方式とした場合のみ記入し、年間電気料金計③の１１０分の１００に相当する金額を記載すること。

なお、年間電気料金計④に１円未満の端数が生じたときはこれを切り上げるものとする。

ケ 入札参加者又はその代理人は、請負代金又は物品代金の前金払いの有無、前金払いの割合又は金額、部分払いの有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。

(12) 紙入札による入札書及び内訳書は、直接提出する場合は封筒に入れ封かんし、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称）及び「何月何日開札〔調達物品名〕の入札書在中」と朱書し、送付により提出する場合は二重封筒とし、入札書及び内訳書の中封筒に入れて封かんの上、当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を朱書し、外封筒の封皮には「何月何日開札〔調達物品名〕の入札書在中」と朱書しなければならない。

(13) 紙入札による入札参加者又はその代理人は、入札書及び内訳書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(14) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書及び内訳書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(15) 紙入札による入札参加者本人は、入札書と同時に別紙第３号様式による誓約書を提出

するものとし、その代理人は別紙第2号様式による委任状を併せて提出しなければならない。

また、年間代理人による場合は、入札書と同時に別紙第3号様式による誓約書及び年間委任状の写しを提出するものとし、その復代理人にあつては、別紙第2号様式による委任状を併せて提出しなければならない。

(16) 入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穩の行動をなす場合において入札を公正に執行することができないと認められるときは当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(17) 開札の日時及び開札の場所は、入札公告のとおりとする。

(18) 開札は、紙入札による入札参加者については、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。

なお、電子入札による入札参加者については、出席を要しない。

(19) 電子入札による入札参加者を除き、入札参加者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

(20) 開札場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員及び(19)の立会い職員以外の者は入場することができない。

(21) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。

(22) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか開札場を退場することはできない。

(23) 開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。

ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者

イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための談合をした者

(24) 入札参加者又はその代理人は、本件調達にかかる入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。

(25) 開札の結果、入札参加者全員が予定価格に達しない場合の再度入札は、次のとおりとする。なお、再度入札において入札書を提出する場合であつて、入札の権限者(入札参加者又はその代理人)が初度入札と違う場合には、(14)に基づき誓約書等を提出しなければならない。

ア 再度入札は、原則として1回とする。

イ 初度入札が無効となった者は、再度入札に参加できないものとする。

ウ 初度入札に参加しない者は、再度入札には参加できないものとする。

電子入札による入札参加者が1者でもいる場合においては、別に定める日時において入札をする。

入札参加者全員が紙入札である場合においては、入札参加者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては別に定める日時において入札をする。

5 入札保証金

免 除

6 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 調達物品名及び入札金額のない入札書
- (3) 入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書
- (4) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書（入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示のない又は判然としない場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- (5) 復代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び年間代理人の職名と氏名）、復代理人であることの表示並びに当該復代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書（入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び年間代理人の職名と氏名）又は復代理人であることの表示のない又は判然としない場合には、正当な代理であることが復代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- (6) 調達物品名に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額の記載を訂正した入札書
- (9) 入札金額と内訳書の合計額とに相違がある入札書
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
- (11) 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到達しなかった入札書
- (12) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (13) 明らかに談合であると認められる入札書
- (14) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は二人以上の代理人をした者のした入札書
- (15) 記名、押印を欠く入札書
- (16) 所定の入札保証金を納付しない者のした入札書（免除の場合を除く。）
- (17) その他入札に関する条件に違反した入札書

7 落札者及び落札価格の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 有効な入札を行った者のうち予定価格以下で最低価格をもって入札した者を落札者

とし、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10を加算した金額を落札価格とする。

- (3) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札をした者に電子入札システムにより電子くじを実施して落札者を決定する。

なお、電子入札システムによる参加が一人も無い場合にあっては、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者が決定する。この場合において当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (4) 落札者を決定したとき又は落札者とされなかった入札参加者から請求があったときは、速やかに、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求を行った入札参加者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札参加者に通知するものとする。

ただし、開札に立ち会った入札者には、開札の場所において、口頭で通知することでこれにかえる。

- (5) 落札者が、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

なお、入札条件の誤認や入札金額の錯誤等を理由に落札者が契約書の取りかわしをしない場合は、正当な理由なく契約を履行しなかったものとみなす。

8 契約保証金

千葉県財務規則第99条の規定による。

9 契約書の作成

- (1) 入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取りかわしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに千葉県江戸川下水道事務所長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2) の場合において千葉県江戸川下水道事務所長が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書及び契約にかかる文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 千葉県江戸川下水道事務所長が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は、確定しないものとする。

10 契約条項

別添契約書（案）のとおり。

1 1 契約の確定

本件調達に係る契約は、令和2年度歳入歳出予算が令和2年3月31日までに千葉県議会で可決された場合において、令和2年4月1日に確定させる。

1 2 その他必要な条件

- (1) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札説明会を開催する場合の日時及び場所は、入札公告のとおりとする。
- (3) 本件調達に関しての照会先は、入札公告のとおりとする。

1 3 その他

質疑がある場合は、令和2年1月17日午後5時までに、別紙「江戸川左岸流域下水道市川ポンプ場で使用する電気質問事項」により下記1 5 契約に関する事務を担当する部局の名称・所在地までファクシミリで行うこと。

質問に対する回答は、令和2年1月24日までに、ちば電子調達システムの入札情報サービスに掲載されているこの入札に関するページの「説明文書等」に掲載する。

1 4 物品等入札参加業者適格者名簿登載に関する問合せ先

(郵便番号) 260 - 8667
(所在地) 千葉市中央区市場町1番1号
(機関名) 千葉県総務部管財課調達指導班
(電話番号) 043 - 223 - 2211

1 5 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(郵便番号) 272 - 0137
(所在地) 市川市福栄四丁目3番2号
(機関名) 千葉県江戸川下水道事務所総務用地課
(電話番号) 047 - 397 - 6330
(FAX番号) 047 - 397 - 6321

別紙

「江戸川左岸流域下水道市川ポンプ場で使用する電力に対する質問事項」

質問者様連絡先

会社名		住所	
部署名		担当	
電話番号		F A X	

質問事項

①

②

③

(以下番号をつけてください)